貸借対照表

（2024 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**970,564**	**流動負債**	**916,467**
現金及び預金	119,082	買掛金	269,261
売掛金	529,436	短期借入金	7,000
商品	2,563	1年内返済予定の長期借入金	18,774
仕掛品	1,116	未払金	569,068
前渡金	6,188	未払費用	18,705
前払費用	9,933	未払法人税等	164
未収入金	266,590	預り金	29,697
その他	36,387	その他	3,796
貸倒引当金	△733		
固定資産	**182,799**	**固定負債**	**156,900**
有形固定資産	**1,859**	長期借入金	141,085
建物	924	資産除去債務	15,815
工具、器具及び備品	935	**負債合計**	**1,073,368**
無形固定資産	**278**	（純資産の部）	
ソフトウェア	278	**株主資本**	
投資その他の資産	**180,662**	**資本金**	**29,997**
投資有価証券	376	**資本剰余金**	**64,997**
関係会社株式	167,291	資本準備金	24,997
その他	12,994	その他資本剰余金	40,000
		利益剰余金	**△14,999**
		その他利益剰余金	△14,999
		繰越利益剰余金	△14,999
		純資産合計	**79,995**
資産合計	**1,153,364**	**負債及び純資産合計**	**1,153,364**

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自 2024 年 1 月 1 日　至 2024 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本余剰金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	235,003	79,999	315,002	△377,378	△377,378	37,623	37,623
事業年度中の変動額								
新株の発行	24,997	24,997	－	24,997	－	－	49,994	49,994
減資	△95,000		95,000	95,000			－	－
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△235,003	235,003	－			－	－
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			△370,002	△370,002	370,002	370,002	－	－
当期純損失（△）					△7,622	△7,622	△7,622	△7,622
事業年度中の変動額合計	△70,002	△210,005	△39,999	△250,004	362,379	362,379	42,372	42,372
当期末残高	29,997	24,997	40,000	64,997	△14,999	△14,999	79,995	79,995

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

1　有価証券

子会社株式及び関連会社	移動平均法による原価法により評価しております。
株式その他有価証券	
その他有価証券	
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法により評価しております。

2　棚卸資産

商品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

国内においては定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、台湾支店においては、台湾財政部が推奨する耐用年数に基づき、台湾の会計基準に従って減価償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	４年～５年
工具、器具及び備品	３年～５年

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3．引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4．重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な財・サービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

1　マーケティング

主なサービスである広告収益は、各種媒体に広告出稿がされた時点や、広告制作物を納品した時点でその履行義務が充足されると判断し、広告出稿又は制作物の納品時点で収益を認識しております。

2　アドセンス

YouTube 上に流れる広告による収益の一部を受領するアドセンス収益は、ライセンス供与の対価として使用量に基づくロイヤルティを受領する取引に該当すると判断しております。したがって、当社の履行義務である YouTube への動画投稿が完了したのち、顧客が当該コンテンツを使用し広告収益を計上した時点で収益を認識しております。

3　販売

出荷から引き渡しまでがごく短期間で行われるため、出荷した時点において当該商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

5．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式	521,267 株
A 種優先株式	24,624 株
A 1 種優先株式	20,540 株
B 種優先株式	9,433 株